

阿見町長 千葉 繁 様

有識者会議
委員長 牧山 正男

第 3 期阿見町まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」
及び「総合戦略」について（答申）

令和 6 年 5 月 20 日付け阿政諮問第 1 号で諮問のあったこのことについて、当委員会で慎重に審議した結果、阿見町が目指す地方創生に向けた具体的な取組を推進する戦略として妥当であると判断し、答申します。

なお、戦略の推進に当たっては、当委員会の審議の審議過程及び町民意見聴取などを通して寄せられた多くの町民の意見を十分に尊重するとともに、変化の激しい時代環境にあっては、常に町民ニーズにアンテナを張り巡らし、市制とその先を見据えながら、地域ビジョンとして位置づけた「5 万人都市にふさわしいまちづくり」の実現に向け、最善の努力をされることを希望します。

また、総合戦略の実効性を高めるため、特に下記の事項に配慮されるよう要望します。

記

1 人口ビジョンについて

市制施行後に長きにわたって人口 5 万人以上を維持していくためには、社会増と自然増を実現し、安定した人口ピラミッドを構築していかなければならない。

このことの実現に向けては、阿見町が持つポテンシャルを最大限に引き出し、住民たちに「このまちに住み続けたい」「このまちで子育てをしたい」と実感いただくことを目指して、子育ての支援や住環境の整備によって社会増の維持を図りつつ、出生率の向上による自然増を目指した取組を長期的な視点のもとで開始することが望まれる。そしてこれらの取組には、行政のリーダーシップのもと、住民、団体、事業者等、さまざまなステークホルダーとの共創を通じた推進が不可欠である。

本人口ビジョンは、上記のような展望のもと、今後町が策定する各種行政計画が人口の将来展望に結び付いた施策展開となることを目指して作成されたものである。基礎資料として十分に活用されたい。

2 総合戦略について

阿見町の人口は令和5年10月に5万人を達成し、その後も人口増加が続いている。わが国における大多数の自治体で人口減少が進む中、本町における子育て世代を中心とした人口増加は、地方創生の一つのモデルを全国に示しているといえる。また、本町は令和6年5月にSDGs未来都市に選定された。今後は市制施行という新たなステージを一つの通過点とし、持続可能な都市の実現に向け、住民と共に未来への希望を育みながら、まちづくりを力強く推進していくことが、本町に課せられた責務である。

本総合戦略は、こうした阿見町の近況を踏まえた上で、市制施行後のスタートダッシュを支援し、加速させることを目指して、有識者会議による闊達な議論の元で作成されたものである。

有識者会議の中で各委員からの意見の趨勢に見られたことのひとつが、阿見町が持つポテンシャルをいかに内外へ発信し、いかに多くの人々の共感を得ていくかという点である。町内に3つの大学を有する自治体は全国でも珍しい。この「知の拠点」との強固な連携は、他の自治体にはない優位性であり、地方創生を推進する上での大きなアドバンテージと成り得る。さらにはあみプレミアム・アウトレットという県内有数の商業施設の立地や、ツムラ、雪印メグミルクなどといった大企業が進出する町内3つの工業団地の存在など、これまで培われてきた優れた都市基盤を有効に活用し、市制施行にとどまらず、その先にある未来都市の実現を目指していただきたい。

「団塊の世代」が全員75歳以上となる2025年を迎え、人口増加が続く阿見町においても全人口の5人に1人が後期高齢者となる。有識者会議においても、単身高齢者世帯の増加やその移動手段である公共交通の縮小などの状況を踏まえ、農村集落部等で高齢者が快適に住み続けるための対策の必要性が大きな課題として議論された。買い物や医療等を含め、今後顕在化するであろう諸課題に先手先手で対応していくためには、第3期総合戦略で分析した現状と課題を常にアップデートし、タイミングを逃さず施策展開に反映させていただきたい。

阿見町にとっての「地方創生」とは何か、この問いを常に住民やステークホルダーとともに考え、信頼と共感を力として、真の「阿見創生」を実現する道を切り開いていかれることを、委員一同心から期待している。